

第54期 第2回

開催年月日 令和6年8月1日

開催場所 高知労働局 別館会議室(301)

出席委員数	議題	1	高知県最低賃金改正審議に関する意見聴取
公益代表	5名	2	その他
労働者代表	5名		
使用者代表	5名		

次回本審開催予定日 令和6年8月

[開会] 午前9時00分

会長 ただ今から、高知地方最低賃金審議会委員による全員協議会を開催します。

まず、本日の会議の定足数について事務局から報告をお願いします。

賃金室長 本日は委員15名のうち全員のご出席をいただいております。  
最低賃金審議会令第5条第2項に定める定足数を満たしておりますので、本審議会が有効に成立していることをご報告します。

会長 それでは、本日の全員協議会は、高知県最低賃金の改正審議に当たって、最低賃金法第25条第5項に基づく「関係労働者及び関係使用者の意見を聴く旨」の公示が6月27日に行われたところ、高知県労働組合連合会 筒井敬二執行委員長と、民青同盟 高知県委員会 森岡俊介常任委員から、7月12日付けで本審議会における意見陳述の申し出がありました。

高知県労働組合連合会 書記長の牧耕生様と、民青同盟 高知県委員会の森岡俊介様の2名の方から意見陳述を受ける予定となっております。

大変申し訳ありませんが、陳述の時間はお二人合わせて30分以内となっておりますので、厳守をお願いします。

その後、陳述に対する質問の時間として、10分程度の時間を予定しております。

それでは、牧耕生様から意見の陳述をお願いします。

牧陳述人 県労連の牧です。

私のほうは資料にありますとおり、家計調査から見える物価高騰の影響と、最低賃金と人口移動の相関ということで発言をさせていただきます。

皆さんご存知のとおり、物価高騰が止まらないという状況ですけども、県労連でもいろいろ調べる中で、所得の低い地域にとって、物価高騰がどういう形で表れているのか、家計調査から調査をしました。

(2)は、東京都の家計調査、その下が高知市の家計調査になります。

2020年の物価高騰が始まる前と、2022・23年の物価高騰が始まったあとを示しています。

東京都の家計調査を見ると、2020年と比較して、22年の実収入は、104.1、23年は102.7ということで、この間の消費者物価指数の上昇に伴って、実収入も上がってきているという状況になっています。

ただ、それでも物価高騰に追いつかない部分ということで、可処分所得の黒字というところが、2023年には97.6%に減っています。

この黒字とは、貯金などに回っている部分です。

高知県はどうなのか調べたところ、2022年は東京なんかと比べて、物価高騰自体も少なかった部分ではありますが、2022年で消費者物価指数が101.6、2023年で105.2というところで、物価は上昇している。

実収入はどうなのか見たときに、2022年は100.4で、少し上がっているという状況でした。

2023年を見ると、93.2ということで、実収入が大きく減っています。

ただ、この実収入がなぜ減っているかまでは分析しきれていませんけども、状況で見れば、人件費が上がってきているから、雇用が変わったりだとか、働く時間を少なくしてくださいねというところもあったりするので、そういうところが影響しているのかもしれない。

大きく減った実収入を補うために、黒字部分は2022年では88でしたが、2023年には86.6と大きく減少しています。

この傾向を見ると、物価上昇に対して、実収入が増加していない県、つまり所得の低い県では、黒字の部分の貯金を切り崩しながら、何とか物価高騰に耐えているというような見方ができていると思っています。

所得の低い地方こそ、物価高騰から県民生活を守るために、賃金の大幅な引き上げを実現させる政策として、最低賃金の引き上げや、中小企業支援、価格転嫁がしっかり進むようなことが必要になってくる。

やはり、法的な拘束力を持つ最低賃金の引き上げは、高知県のような困窮する県民を救う強力な手立てになると考えています。

次に、最低賃金の格差と人口流出との関係を調べてみました。

今までの意見陳述の際に何度か、全国の最低賃金の数字と、人口移動がリンクをしているということはお伝えさせていただいたんですけども、高知から見て、人口移動がどうなっているのかというところを今回調べてみました。

2の下のグラフは、高知と各県の最低賃金の格差を棒グラフで表しています。折れ線グラフは、2019年から2023年までの人口の移動、上に行っているものが高知からの転出超過です。

2019年から見たときに、コロナ前・コロナのとき・コロナ後も折れ線グラフの傾向としてはほぼ変わりがなく、同じような傾向が出ています。

2ページの右のルート距離は、直線距離ではなく、高知県から移動するときどれだけ時間がかかるか、距離がどれぐらいかというところを調べました。

そこから言える特徴は、3点です。

1つ目は、最低賃金の差額と転出超過がほぼ重なっているというところ。

Aランクへの転出超過は1,228人、Bランクが837人、Cランクはマイナス34人となっており、高い賃金水準の都道府県へ移動する傾向が如実に表れています。

2つ目に、Bランクへの転出超過については、高知県との距離が近いほど多くなっています。

ルート距離で比較をすると、200キロ未満が336人、200から300キロまでが200人、300から400キロが85人となっています。

福岡はルート距離でいえば、575キロあるんですけども、直線距離でいえば、289キロということで、この移動には飛行機などを使っていない計算なので、そういったものを含めると高知からも福岡は近いというようなところが見られるのかなと思っています。

3つ目は、高知県と同ランクのCランクでの転出超過がマイナスになっているという点。同じ賃金水準であれば、高知県は魅力的な移動先と見ることができるとしています。

そういった特徴を見れば、全国一律の最低賃金となれば、高知県にとって、人口流出を防ぐ手立てへの期待が大きく持てると思っています。

全国一律については、法律で決めないといけないということなので、すぐにはできないとしても、転出超過の最も多いAランク、都市部との格差を埋めるということは、最優先に進める必要があると思っています。

Aランクとの距離を縮めるというのは当然なんですけども、Bランクとの格差を縮めるという意味でも、Bランクの中でも、近隣の県、四国でいえば、香川、徳島、愛媛、その向こうでいえば、広島と岡山、兵庫。この辺りとの格差を大きく縮めれば、人口流出にある一定影響が出るのではないかと

考えています。

人口移動の特徴から見ても、議論すべきところは同じCランクがどういう状況なのかというところではなく、都市部との格差をどう縮めるのかという議論にしていきたい。

中央最低賃金審議会がすべてのランクで50円という目安を出しましたけども、高知の審議会では目安にとらわれず、都市部との格差を是正する大幅な賃金の引き上げ議論をぜひともお願いしたいと思います。

3ページの下に高知県との賃金の格差と人口流出の資料があります。

右のほうに若年層15歳から19歳の列がありまして、大学進学等では人口移動の2割ぐらいが含まれていると考えています。

会 長                    ありがとうございます。

次に、森岡俊介様から意見陳述をお願いします。

森岡陳述人            「学費負担と物価高騰による学生生活への影響、高知県の最低賃金」と題しまして、意見を述べさせていただきたいと思います。

学生向けの食料支援活動などに取り組んでいる日本民主青年同盟 高知県委員会の森岡と申します。

民生同盟では、2020年から学生向けに食料を配布するという活動を行ってまいりました。受け取りに来る学生に、コロナや物価高騰の影響による学生の生活状況の変化についてアンケートを行い、結果から見てきたものは、物価高騰やそれに付随する社会情勢などの影響で将来に希望が見えないという学生が多くなっているということです。

今日の学生には奨学金制度や、値上げの可能性がある学費の問題など、様々な困難があります。

私たちは学生が講義や実習、サークル活動などを通じて得た知識や技術というものは、将来社会に還元されてくるものであって、学生が学び続けるというのは社会のためになると考えております。

本日は労働局へ訴えということですので、新型コロナのパンデミックから物価高騰に至るまでのここ数年間の学生の厳しい生活状況について紹介をするとともに、なぜ最低賃金の抜本的な引き上げが必要なのかということを生徒の声をもとにお話ししたいと思います。

2020年から国内で急速に感染が拡大しました新型コロナウイルスによって、皆さんもそうであるように、学生の生活状況というものも、大きく変化をしてきました。

2020年は私が高知大学に入学した年です。高知大の例で言いますと、まるまる1年間、学校の中に入ることができず、食堂が利用できないという

状況でありました。

不要不急の外出は自粛すべしとされておりましたので、買い物などでの外出もはばかれるという雰囲気であったと思います。

そのような状況でしたので、当然アルバイトの募集がありませんでした。

当時は両親からの仕送りだけでの生活に迫られる学生がほとんどだったと思います。

しかしながら、仕送りだけでは生活ができないという学生が多く、食事をしない、あるいは娯楽品などを一切買わない。

また、完全オンライン授業となっておりましたので、ずっと地元に戻って、そこから授業を受けるというような学生がほとんどでありました。

今日の大学生、短大生あるいは専門学生は、日常的にアルバイトをすることが当然になっており、アルバイトの収入が断たれますと、たちまち生活に困窮する状況にあるということを訴えたいと思います。

コロナが下火になってきたのも束の間、今度は物価高騰が始まり、コロナが猛威をふるっていた間はアルバイトができないから生活を切り詰めるという学生が多かったんですが、今度は物価高騰によって買い物を減らしたり、エアコンなどの使用を限りなく我慢するなど、切り詰める生活は変わらない状況のままとなっています。

そして、物価高によって支出が増えるので、今度はバイトのシフトを増やして生活費を稼がなければいけないという状況になってきました。

試験期間中もシフトに入っている学生も多く、勉強時間の確保が難しく、睡眠時間を削っているという状況です。

ある学生の例でいいますと、今年大学に入学しまして、気象学について学ぼうと意欲を持っていました。彼は両親に学費と生活費を出してもらっているのですが、親に申し訳ないということで、生活費に関しては自分で稼ごと週2日から3日、深夜から早朝にかけてのアルバイトをし、さらに学習塾での講師を掛け持ちしております。

先月は疲れが溜まっていたからか、熱が出て、その後一週間ほど体調が悪かったようです。コロナではなかったということなので、やはり働き詰めのストレスによるものだと思います。

今の学生アルバイトの現状なのですが、まず高知県の学生、特に高知大学は県外出身者が多いのですが、「高知は地元比べてさらに物価が高いような気がする」「地元比べて、バイト代や最賃が低い」という声が多く聞かれました。最賃が低いため、賃金が割増しになる深夜バイトに入る学生が増加してきています。ご承知のとおり、最低賃金は各都道府県によって異なっており、現在高知県では全国でも低い水準の897円となっています。

最も高い東京都との差が216円も開いておまして、5時間働くと1,

000円以上の差が出るという状況です。

学生からは「たとえ同じような仕事をしていても、地元比べて高知では給料が低いので、何だか不公平な気がしてやっていられないという思いがあります」という声が寄せられています。

今の学生を見ていると、自由時間がほとんどないと感じます。

講義に出る以外の時間は、すべてバイトで、2つか3つ掛け持ちをして、連日アルバイトしており、いつも疲れているように感じられます。

そこに追い打ちをかけるように物価高騰が押し寄せ、食費や水道・光熱費などが重くのしかかってきています。忙しい中でさらにシフトを増やさなければならぬというのが、今の学生の状況であります。

学生に対して、「アルバイトによって生活へ影響がありましたか」という聞き取りをした際に寄せられた声をいくつか紹介します。

「テスト前でもアルバイトに入らないと生活費が足りなくなります。テストに悪影響だと思えます」「生活リズムを崩して体調も悪くなりました。そのため授業に出られないなど学業に支障が出たこともあります」「夜遅くまで働いた日には疲れてしまって、もうその日は勉強ができないということがよくあります。また、昼夜逆転をして朝起きることができません。講義中は常に眠たかったです」という声が寄せられました。

特徴的だと思うのが、睡眠時間が削られているということです。

この要因としては、夜22時以降は時給が上がりますから、夕方から夜遅くにかけて、あるいは深夜から早朝にかけてアルバイトを行う学生が多くなっている。加えて、日中は講義やアルバイトをし、夜中に課題に取り組む生活をしている学生が多くなっているからであると考えられます。

「午前中に起きることができない」「講義の間は常に眠たい」という声が多く寄せられましたが、これに関しては、その学生のやる気がないという問題ではなく、疲れ切るまでアルバイトをしないと生活ができないという状況に根本的な原因があると思っています。

学費と奨学金が学生の生活に与える状況について、紹介したいと思います。

民生では食糧支援に取り組んでおりますが、そこで学費や奨学金がどれほど生活に影響を与えているのかという聞き取り調査も行っていました。

学生と対話をしますと、「学費は親が払うけれど、生活費は自分で稼いでいます」「奨学金を借りていますが、学費も生活費も自分持ちとなっているので、大変です」という、学費や生活費を自分で払っている学生が、一定の割合で存在しているということがわかりました。

そのような学生は、長時間のアルバイトをする必要に迫られています。

しかし、物価の上がり幅に比べて、賃金の上がり方が追いついていないの

で、出費が増えているという現状があります。

奨学金を受給している学生の割合は、日本の全大学生の約50%で、修士課程や博士課程では、学部生よりも受給率が高くなっています。

仮に4年間で大学を卒業するとしまして、奨学金の返済額が一人当たり平均300万円です。日本の学生の約半分が300万円の借金をしなければ、大学に進学できないという状況があると認識しています。

また、親との折り合いが悪く、仕送りをもらえないという学生も存在しています。

仕送りという収入がないので、奨学金を借りて賄いたいと思うのですが、親の収入がそれなりにあるため、奨学金の基準を満たさず、借りることができない学生は、長時間バイトをすることで、自分でお金の工面をする必要があるということです。

最後になりますが、今日アルバイト学生は県経済の一環を支える存在となっていると思います。

加えて遊んでいる学生はけしからんという声もよく聞きますが、遊んでいると思われるようなこともある意味立派な経済活動になると私たちは考えております。

以上のことから、最低賃金の抜本的な引き上げが必要ということを訴えまして、発言を終わりたいと思います。

会 長           お疲れ様でした。

ただ今の陳述の内容に関して、各委員からご質問はございませんでしょうか。

市川委員       森岡さんにお聞きしたいんですが、肌感覚で物価上昇の影響は生計費に関してどのくらいですか。

森岡陳述人     ここ1年で、電気代などは1,000円くらい上がってきて、全体でいうと、月当たり1万円くらい増えているように思います。

市川委員       割合でいったらどのくらいでしょうか。たとえば、2割とか3割とか。

森岡陳述人     そうですね、1.2倍から1.3倍くらいです。

会 長           ほかにどうでしょうか。

意見なし

会 長           では、私から森岡さんに、高知大学が高知県にあるということは、すごい宝であると思いますし、特に朝倉近辺の経済活動を回している側面もかなり大きいと思います。

従来であれば、高知大学の学生さんも外食とかを結構されていて、大学周辺には喫茶店もいっぱいあったりして、ご飯が大盛りで出てくるようなお店もありました。

森岡さんが大学生活を送られた期間はコロナがあったので、以前とはそもそもその条件が違っていたとは思いますが、森岡さんの先輩方から聞いたりした中で、昔の大学の周りの環境と今の状態とで違うところってどんなことがあるでしょうか。もし、ご存じでしたらお願いします。

森岡陳述人       まず、一番印象的なのは、いわゆる居酒屋さんがなくなったという話です。3年生、4年生はサークルなど終わった後、みんなで集まって飲みに行くというような話があったということを伺いましたが、僕が入学してからはコロナで、そもそも集まることができないということもあって、経営が成り立たなくなっていたりして、どんどんそういうお店がなくなっていったという話を伺っています。

それに加えて、具体的にどのお店かはわからないのですが、いわゆる学生向けの安い料理を出してくれる定食屋さんなどがいくつかありましたけれども、昔に比べて結構値上げしているというような話はよく聞きます。

会 長           ありがとうございました。ほかに質問はよろしいですか。

意見なし

会 長           それでは、以上で高知県労働組合連合会と、民青同盟高知県委員会から申し出のあった意見陳述を終了します。

高知県最低賃金の改正審議に当たりましては、本日の意見を今後の審議の参考としたいと思います。

なお、意見聴取については、本件以外に意見の提出はなかったことを申し添えます。

以上で、本日の全員協議会を終了したいと思います。

[閉会] 午前9時28分